

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用実績及び効果検証一覧表

No	事業名	①事業の目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業実施による効果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得世帯給付金】	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の生活・暮らしを支援する。 ②住民税非課税世帯	67,890,000	67,890,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、町民への消費喚起を促し、低所得世帯の生活・暮らしの支援に寄与することができた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(事務費)	①コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯の生活・暮らしを支援する。 ②地方公共団体	2,234,854	2,234,000	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、町民への消費喚起を促し、低所得世帯の生活・暮らしの支援に寄与することができた。
3	ファイト酪農緊急支援助成金(コロナ感染症対応分)	①コロナ禍において飼料価格高騰等の影響を受けている酪農家を緊急的に支援することにより、経営悪化を防止する。 ②畜産業者(酪農)	4,417,000	4,417,000	飼料価格等の高騰により経営が悪化している酪農家を支援するため、出荷量に対して助成を行うことで経営支援に繋げることができた。さらに、酪農家のモチベーション維持にも繋がった。
4	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業(通常交付金分)	①コロナの影響により疲弊した商店街等事業者及び物価高騰等の影響を受けている生活者を支援する。【No.5と同一事業】 ②電子地域通貨利用者	435,000	435,000	物価高騰等に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:202,354千円)
5	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業(重点交付金分)	①コロナの影響により疲弊した商店街等事業者及び物価高騰等の影響を受けている生活者を支援する。【No.4と同一事業】 ②電子地域通貨利用者	8,072,000	8,072,000	物価高騰等に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:202,354千円)
6	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(コロナ感染症対応分)	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている生活者を支援する。 ②電子地域通貨利用者	8,131,000	8,131,000	物価高騰等に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:190,043千円)
7	学校給食費特別対策事業(小学校コロナ感染症対応分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている小学生の保護者の負担軽減を図るため、給食費に対し補助する。 ②町内小学校に通う全ての児童の保護者	24,020,000	24,006,000	108,202食分の学校給食費を支援したことにより、子育て環境、教育環境の安定化を図ることができた。
8	学校給食費特別対策事業(中学校コロナ感染症対応分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている中学生の保護者の負担軽減を図るため、給食費に対し補助する。 ②町内中学校に通う全ての生徒の保護者	14,306,000	14,306,000	55,667食分の学校給食費を支援したことにより、子育て環境、教育環境の安定化を図ることができた。
合 計		129,505,854	129,491,000		

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用実績及び効果検証一覧表

No	事業名	①事業の目的 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業実施による効果
1	物価高騰対応重点支援事業(低所得世帯支援給付金(追加支給分))【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯	150,434,171	150,434,000	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活・暮らしの支援に寄与することができた。
2	ファイト酪農緊急支援助成金(物価高騰対応分)	①飼料価格等物価高騰の影響を受けている酪農家を緊急的に支援することにより、経営悪化を防止する。 ②畜産業者(酪農)	6,982,300	5,000,000	飼料価格等の高騰により経営が悪化している酪農家を支援するため、出荷量に対して助成を行うことで経営支援に繋げることができた。さらに、酪農家のモチベーション維持にも繋がった。
3	県・市町村連携プレミアム付商品券等発行事業(物価高騰対応分)	①物価高騰の影響を受けている生活者及び商店街等事業者を支援する。 ②電子地域通貨利用者	20,721,766	10,360,000	物価高騰等に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:202,354千円)
4	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業(物価高騰対応分)	①物価高騰等の影響を受けている生活者を支援する。 ②電子地域通貨利用者	22,127,279	10,840,000	物価高騰等に伴う景気低迷の中、町民への消費喚起を促し、地域経済の活性化に寄与することができた。(町内流通額:190,043千円)
5	学校給食費特別対策事業(小学校物価高騰対応上昇分)	①原油価格・物価高騰の影響を受けている小学生の保護者の負担軽減を図るため、給食費に対し補助する。 ②町内小学校に通う全ての児童の保護者	5,320,000	4,929,000	パン、牛乳、副食の仕入れ価格が物価高騰により値上げする中、物価高騰分を支援することで子育て環境、教育環境の安定化を図ることができた。
6	学校給食費特別対策事業(中学校物価高騰対応上昇分)	①原油価格・物価高騰の影響を受けている中学生の保護者の負担軽減を図るため、給食費に対し補助する。 ②町内中学校に通う全ての生徒の保護者	2,699,000	2,699,000	パン、牛乳、副食の仕入れ価格が物価高騰により値上げする中、物価高騰分を支援することで子育て環境、教育環境の安定化を図ることができた。
合 計		208,284,516	184,262,000		

※ 令和6年度への継続事業は、含まれていません。